

平成 18 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 28 日

上 場 会 社 名 アップルインターナショナル株式会社 上 場 取 引 所 東証マザーズ
 コ ー ド 番 号 2 7 8 8 本 社 所 在 都 道 府 県 三 重 県

(URL <http://www.apple-international.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 埴原 明彦
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役管理本部長 氏名 早川 裕幸 TEL (059) 347-7400
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 19 年 2 月 28 日 配 当 支 払 開 始 予 定 日 平成 19 年 3 月 30 日
 定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 19 年 3 月 29 日 単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 無

1. 平成 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	15,608	(△5.8)	△32	(—)	△15	(—)
17 年 12 月期	16,579	(△25.8)	338	(△64.4)	368	(△58.4)

	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	△198 (—)	△1,594 00	— —	△1.7	△0.1	△0.1
17 年 12 月期	468 (△8.3)	3,772 25	3,758 95	4.0	2.6	2.2

(注) ①期中平均株式数 18 年 12 月期 124,614 株 17 年 12 月期 124,166 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	17,228	11,407	66.2	91,539 77
17 年 12 月期	15,406	11,749	76.3	94,284 04

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月期 124,614 株 17 年 12 月期 124,614 株

②期末自己株式数 18 年 12 月期 1 株 17 年 12 月期 1 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,500	90	50
通 期	15,600	160	90

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 722 円 23 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

3. 配当状況

・ 現金配当

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 12 月期	500 00	500 00	1,000 00	124	26.5	1.1
18 年 12 月期	500 00	500 00	1,000 00	124	△62.7	1.1
19 年 12 月期予想	500 00	500 00	1,000 00			

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	631,194		4,338,668		3,707,473
2. 売掛金	※4	7,881,594		6,985,675		△895,919
3. 商品		1,432,315		3,218,528		1,786,212
4. 貯蔵品		803		1,487		684
5. 前渡金		565,013		239,808		△325,205
6. 前払費用		8,180		25,375		17,195
7. 繰延税金資産		111,744		260,969		149,225
8. 短期貸付金	※4	41,964		872,425		830,461
9. 未収消費税		147,378		128,514		△18,863
10. その他		72,634		68,320		△4,313
貸倒引当金		△230,000		△544,000		△314,000
流動資産合計		10,662,823	69.2	15,595,773	90.5	4,932,949
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		28,797		25,902		△2,894
(2) 構築物		15,885		10,050		△5,834
(3) 車両運搬具		13,683		177		△13,506
(4) 工具器具備品		7,856		4,750		△3,105
(5) 土地	※2	153,907		228,989		75,082
有形固定資産合計		220,129	1.4	269,871	1.6	49,741
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		909		909		—
(2) ソフトウェア		13,378		12,114		△1,264
無形固定資産合計		14,288	0.1	13,023	0.1	△1,264
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		279,000		259,230		△19,770
(2) 関係会社株式		953,720		917,220		△36,500
(3) 出資金		301		401		100
(4) 長期貸付金		—		107,965		107,965
(5) 関係会社長期貸付金		3,224,877		35,250		△3,189,626
(6) 長期前払費用		1,299		36,868		35,569
(7) 繰延税金資産		52,130		58,272		6,141
(8) 差入保証金		12,756		11,876		△880
(9) その他		9,971		12,147		2,175
貸倒引当金		△25,000		△89,233		△64,233
投資その他の資産合計		4,509,056	29.3	1,349,997	7.8	△3,159,058
固定資産合計		4,743,474	30.8	1,632,892	9.5	△3,110,581
資産合計		15,406,298	100.0	17,228,665	100.0	1,822,367

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		133,659		34,816		△98,842
2. 短期借入金	※2	3,057,000		4,364,000		1,307,000
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	23,200		24,400		1,200
4. 未払金		35,683		27,582		△8,100
5. 未払費用		25,999		23,650		△2,349
6. 未払法人税等		211,009		86,682		△124,327
7. 前受金		24,043		1,217,748		1,193,704
8. 預り金		5,174		4,213		△960
9. 賞与引当金		1,745		1,060		△685
流動負債合計		3,517,515	22.8	5,784,153	33.6	2,266,637
II 固定負債						
1. 長期借入金		51,400		27,000		△24,400
2. 退職給付引当金		3,184		2,881		△303
3. 役員退職慰労引当金		85,086		7,492		△77,593
固定負債合計		139,671	0.9	37,374	0.2	△102,296
負債合計		3,657,186	23.7	5,821,528	33.8	2,164,341
(資本の部)						
I 資本金	※3	4,816,489	31.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,980,575		—		—
資本剰余金合計		4,980,575	32.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		15,000		—		—
2. 任意積立金		1,300,000		—		—
3. 当期末処分利益		644,678		—		—
利益剰余金合計		1,959,678	12.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△7,631	△0.0	—	—	—
資本合計		11,749,111	76.3	—	—	—
負債・資本合計		15,406,298	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,816,489	28.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	4,980,575		—
資本剰余金合計		—	—	4,980,575	28.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	15,000		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	1,600,000		—
繰越利益剰余金		—	—	21,429		—
利益剰余金合計		—	—	1,636,429	9.5	—
株主資本合計		—	—	11,433,493	66.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△26,356	△0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	△26,356	△0.2	—
純資産合計		—	—	11,407,137	66.2	—
負債・純資産合計		—	—	17,228,665	100.0	—

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,579,409	100.0		15,608,731	100.0	△970,677
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		603,713			1,432,315			
2. 当期商品仕入高		15,931,687			16,022,690			
合計		16,535,400			17,455,006			
3. 商品期末たな卸高		1,432,315	15,103,084	91.1	3,218,528	14,236,477	91.2	△866,606
売上総利益			1,476,324	8.9		1,372,253	8.8	△104,071
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		18,655			16,103			
2. 広告宣伝費		17,506			18,966			
3. 乙仲料		375,659			433,755			
4. 出品料		8,398			6,531			
5. 役員報酬		71,176			81,498			
6. 給与手当		111,726			108,082			
7. 賞与手当		16,408			14,197			
8. 賞与引当金繰入額		1,745			1,060			
9. 退職給付費用		774			742			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9,382			3,387			
11. 法定福利費		21,258			21,225			
12. 旅費交通費		30,215			30,368			
13. 通信費		12,750			16,217			
14. 交際費		4,921			3,602			
15. 減価償却費		12,478			13,935			
16. 賃借料		39,914			45,020			
17. 支払手数料		121,305			99,864			
18. 貸倒引当金繰入額		141,000			378,790			
19. その他		122,993	1,138,272	6.9	111,730	1,405,080	9.0	266,808
営業利益又は営業損失(△)			338,052	2.0		△32,826	△0.2	△370,879
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		32,759			25,305			
2. 受取配当金		2,046			1,125			
3. 受取手数料		1,714			360			
4. 消費税等還付加算金		2,030			1,774			
5. キャンセル違約金		1,480			699			
6. 為替差益		12,600			11,556			
7. その他		1,401	54,032	0.3	7,400	48,222	0.3	△5,810
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,396			24,253			
2. 新株発行費償却		1,287			—			
3. 貸倒引当金繰入額		10,000			—			
4. 支払保証料		—			3,582			
5. その他		1,048	23,732	0.1	3,031	30,868	0.2	7,135
経常利益又は経常損失(△)			368,351	2.2		△15,473	△0.1	△383,825

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		444,000			—		
2. 役員退職慰労引当金 戻入益		1,748	445,748	2.7	80,181	80,181	0.5
△365,567							
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	1,648			3,493		
2. 固定資産売却損	※3	98			—		
3. 投資有価証券評価損		—			188,511		
4. 関係会社株式評価損		—			36,500		
5. リサイクル預託金 不返還損		25,069			—		
6. 減損損失	※4	—	26,817	0.2	5,582	234,086	1.5
207,269							
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			787,283	4.7		△169,378	△1.1
△956,661							
法人税、住民税及び事業税		386,016			172,088		
法人税等調整額		△67,117	318,898	1.9	△142,831	29,256	0.2
△289,642							
当期純利益又は 当期純損失(△)			468,384	2.8		△198,635	△1.3
△667,019							
前期繰越利益			238,344			—	△238,344
△238,344							
中間配当額			62,051			—	△62,051
△62,051							
当期末処分利益			644,678			—	△644,678
△644,678							

③利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			644,678
II 利益処分量			
1. 配当金		62,307	
2. 任意積立金 別途積立金		300,000	362,307
III 次期繰越利益			282,371

④株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 17 年 12 月 31 日 残高	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742	△7,631	11,749,111
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—	—		—
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
当期純損失(△)					△198,635	△198,635	△198,635		△198,635
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)							—	△18,724	△18,724
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	300,000	△623,249	△323,249	△323,249	△18,724	△341,973
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～27年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、代表取締役2名の役員退職慰労金の辞退の申し出を了承いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金80,181千円を取り崩し、役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上いたしました。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,407,137千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 36,837千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 29,218千円
※2	担保に供している資産 土地 103,566千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 11,200千円 長期借入金 12,400 <hr/> 合計 23,600	※2	担保に供している資産 定期預金 3,200,000千円 土地 103,566 <hr/> 合計 3,303,566 上記に対応する債務 短期借入金 1,530,000千円 1年内返済予定長期借入金 12,400 <hr/> 合計 1,542,400
※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 216,000株 発行済株式総数 普通株式 124,614株	※3	
※4	関係会社に対する資産 売掛金 962,574千円	※4	関係会社に対する資産 売掛金 839,819千円 短期貸付金 872,425
5	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 392,453千円 PRIME ON CORPORATION LIMITED 162,556千円	5	偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。 CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 852,802千円 PRIME ON COPPORATION LIMITED 586,555千円 次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱アイ・エム自販 850,000千円
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,800,000千円 借入実行残高 3,012,000 <hr/> 差引額 4,788,000	6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,500,000千円 借入実行残高 4,364,000 <hr/> 差引額 3,136,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																												
<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">32,636千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,648</td> </tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">98千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. _____</p>	受取利息	32,636千円	建物	1,090千円	工具器具備品	558	合計	1,648	電話加入権	98千円	<p>※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">22,042千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3,493</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>三重県</td> </tr> </table> <p>なお、当資産の回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>当社は、資産を営業単位(店舗)ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額が著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は5,582千円(建物1,935千円、構築物3,335千円、器具備品311千円)であります。</p>	受取利息	22,042千円	建物	621千円	構築物	2,537	車両運搬具	52	工具器具備品	281	合計	3,493	用途	自動車販売用店舗	種類	建物、構築物、器具備品	場所	三重県
受取利息	32,636千円																												
建物	1,090千円																												
工具器具備品	558																												
合計	1,648																												
電話加入権	98千円																												
受取利息	22,042千円																												
建物	621千円																												
構築物	2,537																												
車両運搬具	52																												
工具器具備品	281																												
合計	3,493																												
用途	自動車販売用店舗																												
種類	建物、構築物、器具備品																												
場所	三重県																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年 1 月 1 日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)及び当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 102,255千円	未払事業税 9,420千円
未払事業税 18,814	貸倒引当金 253,926
役員退職慰労引当金 34,590	商品評価損 32,980
その他有価証券評価差額金 5,109	その他有価証券評価差額金 17,644
その他 3,105	投資有価証券評価損 75,592
繰延税金資産合計 163,874	関係会社株式評価損 14,636
	その他 7,509
	繰延税金資産合計 411,709
	評価性引当額 △92,467
	繰延税金資産合計 319,241
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(役員の異動)

平成19年3月29日開催予定の当社第12期定時株主総会の承認およびその後の取締役会の決議により、下記のとおり代表者および役員の異動を予定しております。

(1) 代表者の異動

① 新任代表取締役候補

代表取締役社長 久保和喜 (現 代表取締役会長)

② 退任予定代表取締役

埴原明彦 (現 代表取締役社長)

(注) 現代表取締役社長埴原明彦は、同日付で取締役営業本部長に就任の予定であります。

なお、代表者の異動につきましては、平成19年2月21日に開示をしております。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

常務取締役経営企画室長 高田祐二 (現 経営企画室長)

取締役管理本部長 芦田安功 (現 管理本部副本部長)

取締役 陳 惠元

(社外) 取締役 杉本雅俊

② 退任予定取締役

取締役管理本部長 早川裕幸

取締役 津田知明

取締役第2海外営業部長 渡邊達也

取締役国内営業本部長 小林正示

③ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 岡沢 智

④ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 旭 晴美

(注) なお、その他の役員の異動につきましては、平成19年2月21日に開示をしております。

(3) 就任予定日

平成19年3月29日

(4) 退任予定日

平成19年3月29日